

2022年度 事業計画

I.事業方針

新型コロナウィルス感染拡大に伴い人や物の移動に制限が続く中、経済活動の正常化に向けた動きが進みつつある。一方、地球温暖化への危惧とともにカーボンニュートラルに向けた取組みが加速することが予想される。

このような状況を踏まえ、私たち日本気象協会は気象データ活用企業として、激甚化する気象現象や地球温暖化対策、再生可能エネルギーへの期待、少子高齢化に伴う労働生産性向上等の社会的課題への取組み、SDGs の目標達成、社会活動の円滑かつ効率的な運営に貢献する。

また、商品需要予測や電力需要予測に代表される気象データに基づく行動判断等につながるサービスを積極的に展開するとともに、主力事業を中心とした事業の拡大を図る。

以上の取組みを通して、中期経営計画「ビジョン2023」で掲げた「様々な社会の課題を解決する気象データ活用企業(プラットフォーマー)」として継続的な発展を目指す。

II.事業内容

(1) 気象・社会活動データを活用したデータ連携ビジネスの展開・拡大

気象・社会活動データを活用することで、より高付加価値な情報を提供するデータ連携ビジネスを積極的に展開し、また、顧客データを組合せた分析による高付加価値のサービス提供や気候変動、災害対策、SDGs、超スマート社会を対象としたデータ連携サービスにより、新たな市場を創出する。

(2) 既存事業の深耕拡大による収益基盤強化

各事業・分野ともに顧客との対話の頻度を増やし、激甚化する気象現象や地球温暖化対策等の社会状況を踏まえて顧客の要望や問題把握に努め、既存サービスの付加価値向上や既存事業や顧客の維持拡大、同種企業等への水平展開により新規顧客獲得に繋げる。さらに、「Society5.0」が掲げる今後の世界を見据え先進的技術等を導入し、スムーズかつ効率的な移動や輸送、事業運営の効率化や最適化、防災支援、「S+3E」に配慮した電力供給、CO2排出削減、気象情報を活用した豊かな暮らしの実現等に貢献し、顧客からの高い信頼を獲得する。これらの取組みにより収入の拡大と収益基盤の強化を図る。

(社会・防災事業)

防災マネジメント事業及び交通ソリューション事業を引き続き展開するとともに、水防分野に関する新規サービス、交通分野における維持・運行管理支援に関するサービスの拡大を図る。また、新規顧客創造として気象デジタルサービス事業を拡大する。

- ・ 気象デジタルサービス事業： 気象データと産業活動データを用いた商品需要予測等の提供
- ・ 防災マネジメント事業： 国、自治体、民間企業への気象情報提供、レーダー技術を活用したダムの事前放流や流域治水等の調査解析及び情報提供等
- ・ 交通ソリューション事業： 道路、鉄道、船舶等の維持・運行管理支援の情報提供、物流事業者向け情報提供、港湾管理者向けの波浪情報提供、波浪推算、潮位等のデータサービス

(環境・エネルギー事業)

太陽光・風力等の再生可能エネルギーを中心とした総合的コンサルティングを展開する。併せてエネルギー事業者におけるエネルギー・マネジメントに加えリスク・マネジメントに取り組む。さらに、社会的課題である気候変動対策をサポートする。なお、将来の市場を見越してドローン関連業務にも注力する。

- ・ 風力分野：陸上風力及び洋上風力発電に関する風況調査・解析、環境アセスメント及び、発電量予測等の提供
- ・ エネルギー事業：エネルギー事業者向け気象情報提供、発電出力予測、電力需要予測等の情報提供等のエネルギー・マネジメント支援
- ・ 温暖化分野：気候変動対策に関するコンサルティング
- ・ その他：ドローン関連業務及び各分野に関する海外展開等

(メディア・コンシューマ事業)

ウェザーマーケティングプロジェクトの検討結果に則り、メディア関連事業とコンシューマ関連事業及び他部署との連携を深めるとともに各分野のシナジー効果を生み出す。3年目となる収支改善計画を完遂し、現業効率化と経費削減に努める。

- ・ メディア関連事業：テレビ・ラジオ、新聞向け気象情報、解説原稿提供、テレビ気象情報送出システム構築・運用
- ・ tenkip 分野：気象情報及び関連記事等のコンテンツ提供、課金サービス、分野特化型アプリ提供
- ・ その他：デジタルサイネージ、需要予測と連携したデータ解析等

(3) 公益目的支出計画等

2022年度の公益目的支出計画は下記の区分で実施し、実施後に内閣府公益認定等委員会に報告する。

- 一般市民への防災知識等の普及を図る事業(継続事業1)
 - ・ 気象・気候等に関する講演会・講習会の実施及び講師の派遣
 - ・ 国や地方自治体の防災イベントへの参加、協賛等
 - ・ 拡張現実(AR)技術を活用した豪雨・暴風の疑似体験装置を通じた防災・減災意識の普及啓発
 - ・ 低年齢層を対象とした防災知識普及、キャリア教育の実施、防災絵本「防災スイッチ」等の寄贈
- 調査研究の成果を広く学術・科学技術振興に供する事業(継続事業2)
 - ・ 京都大学防災研究所に設置した寄附講座「気象水文リスク情報研究分野」における革新的な気象水文情報に関わる先端研究の推進
 - ・ 政策研究大学院大学と共同する防災政策研究教育の推進
- 公益事業の事務局を運営しその達成を助成する事業(継続事業3)
 - ・ 電力気象連絡会及び鉄道気象連絡会の事務局運営
 - ・ 地球ウォッチャーズ気象友の会の事務局業務
- その他公益事業

岡田記念事業として、気象事業貢献者の顕彰(日本気象協会岡田賞)を実施する。